

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第73期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 牧野 二郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永野 敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永野 敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	132,739	100,355	57,881	95,164	110,460
経常利益又は経常損失 () (百万円)	13,723	193	11,011	1,581	5,045
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9,002	4,835	10,591	2,167	3,698
包括利益 (百万円)				2,230	4,975
純資産額 (百万円)	98,520	88,704	79,396	79,704	83,750
総資産額 (百万円)	171,652	159,145	165,422	168,280	178,361
1株当たり純資産額 (円)	819.77	762.90	687.51	711.01	746.94
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	75.79	41.63	92.40	19.32	33.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.8	55.0	47.6	47.0	46.6
自己資本利益率 (%)	9.5			2.7	4.6
株価収益率 (倍)	9.4			36.6	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,343	2,872	3,035	3,994	6,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,694	7,422	10,613	5,300	9,614
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,814	19,396	10,194	15,365	7,137
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,621	39,978	42,790	36,604	27,888
従業員数 (名)	3,773	3,741	3,673	3,834	3,992

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期及び第71期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	81,667	58,381	26,594	59,120	69,701
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6,139	4,003	9,123	561	381
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,743	6,323	8,789	585	461
資本金 (百万円)	19,263	19,263	19,263	19,263	19,263
発行済株式総数 (株)	119,944,543	119,944,543	119,944,543	119,944,543	119,944,543
純資産額 (百万円)	79,057	67,907	60,975	60,293	60,222
総資産額 (百万円)	125,837	121,228	127,345	128,649	134,266
1株当たり純資産額 (円)	676.22	592.38	531.94	541.90	541.30
1株当たり配当額 (円)	15.00	7.50	0.00	4.00	8.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(0.00)	(0.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	31.49	54.44	76.67	5.22	4.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.8	56.0	47.9	46.9	44.9
自己資本利益率 (%)	4.7			1.0	
株価収益率 (倍)	22.6			135.3	
配当性向 (%)	47.6			76.7	
従業員数 (名)	1,262	1,276	1,305	1,362	1,405

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期、第71期及び第73期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年 5月 牧野常造が、一番立フライス盤の専門メーカーとして、現本社所在地に「牧野商店製作部」を創業する。
- 昭和17年 3月 商号を「牧野立フライス製作所」と改称。清水正利が経営に参加する。
- 昭和26年 5月 株式会社組織に改組(資本金300万円)。
- 昭和28年 4月 超精密万能工具研削盤を開発する。
- 昭和33年 3月 ユニットシステムを導入した一番タレット形立フライス盤“Kシリーズ”を開発する。
- 昭和33年 3月 わが国最初の磁気テープによる“数値制御立フライス盤”を開発する。
- 昭和36年 4月 商号を現在の「株式会社牧野フライス製作所」に改称する。
- 昭和39年 7月 株式を東京証券取引所・第二部市場に上場する(資本金2億円)。
- 昭和41年10月 マシニングセンタの国産第一号機を開発する。
- 昭和46年 8月 株式を東京証券取引所第一部市場、ならびに大阪証券取引所第一部市場(大阪証券取引所は平成21年3月上場廃止)に上場する(資本金10億円)。
- 昭和47年 3月 「関東物産(株)」(現連結子会社)に資本参加する。
- 昭和47年 8月 “適応制御マシニングセンタによるトランスファライン”を開発する。
- 昭和48年10月 自動NCテープ作成機“三次元自動座標測定装置付テープセンタ”を開発する。
- 昭和50年 2月 米国に現地法人「MAKINO U.S.A. INC.」を設立する。
- 昭和51年 9月 ベッド形NC立フライス盤“FNCシリーズ”、立形マシニングセンタ“FNC Aシリーズ”を開発する。
- 昭和52年 2月 「(株)牧野技術サービス」(現連結子会社)を設立する。
- 昭和53年10月 西独のハイデンライヒアンドハーベック社(平成11年1月「MAKINO Europe GmbH」(現連結子会社)に改称)に資本参加し、現地生産体制を作る。
- 昭和55年10月 放電加工機のNC化を完了する。
- 昭和56年 9月 米国レブロンド社を買収し、レブロンド・マキノと改称(平成8年7月「MAKINO INC.」(現連結子会社)に改称)、現地生産体制を作る。
- 昭和57年11月 金型自動加工システム“DMS”を開発する。
- 昭和58年10月 「FMS工場」が稼働開始する。
- 昭和61年 5月 “モジュールMMC(マキノ・マシニング・コンプレックス)”を開発する。
- 昭和62年11月 富士勝山工場を建設、操業を開始する。
- 昭和62年12月 レブロンド・マキノ・アジア社(平成4年4月「MAKINO ASIA PTE LTD」(現連結子会社)に改称)に出資し、子会社化する。
- 平成元年 7月 横形マシニングセンタA55を開発する。
- 平成5年10月 「マキノジェイ(株)」(現連結子会社)を設立する。
- 平成6年 3月 「マキノ電装(株)」(現連結子会社)を設立する。
- 平成6年 8月 横形マシニングセンタJ55を開発する。
- 平成7年 3月 マイクロFF加工機HYPER 5を開発する。
- 平成11年 9月 立形マシニングセンタV33を開発する。
- 平成12年11月 高速大型5軸マシニングセンタ“MAGシリーズ”を開発する。
- 平成13年 6月 インドに現地法人「MAKINO INDIA PRIVATE LIMITED」(現連結子会社)を設立する。
- 平成13年11月 横形マシニングセンタa51を開発する。
- 平成14年 1月 PACIFIC PRECISION CASTING社(平成14年1月 MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD(現連結子会社)に出資し、子会社化する)。
- 平成14年 7月 中国に現地法人「牧野机床(中国)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
- 平成18年 9月 iGRINDER G5を開発する。
- 平成19年10月 スロバキアのブラチスラバにテクニカルセンタを開設し、欧州の営業体制を強化する。

- 平成20年 2月 富士勝山事業所に大型組立工場を増設、稼動を開始する。
- 平成20年 5月 5軸制御立形マシニングセンタD500を開発する。
- 平成21年 2月 5軸制御マシニングセンタMAG/T4、MAG/A7を開発する。
- 平成21年 9月 微細精密加工機iQ300を開発する。
- 平成22年10月 立形マシニングセンタL2を開発する。
- 平成24年 2月 山梨県富士吉田市に工場を建設、操業を開始する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社27社、非連結子会社4社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造、販売、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけと工作機械事業との関連は次の通りであります。

当社	工作機械の製造・販売・修理
連結子会社	
マキノジェイ(株)	フレキシブル生産システム機器の製造及び販売とエンジニアリング業務
マキノ電装(株)	工作機械用制御装置の設計・製造・販売・修理
(株)牧野技術サービス	工作機械の据付・アフターサービス及び修理部品の販売
関東物産(株)	工作機械等の販売
牧野フライス技研(株)	工作機械周辺機器の製造・開発
マキノ・ロジスティックス(株)	工作機械の梱包と保険代理業務
MAKINO ASIA PTE LTD	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO INC.	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO Europe GmbH	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	工作機械の原材料と部品の調達・販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) MAKINO ASIA PTE LTD (注) 2	シンガポール	千\$ 1,641	工作機械	100.0		当社製品の製造販売 製品・半製品購入 役員の兼任 有
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	シンガポール	千\$ 800	工作機械	100.0		原材料・部品の調達と販売 役員の兼任 有
MAKINO INC.(注) 1, 2	米国オハイオ州	千US\$ 74,505	工作機械	100.0 (1.5)		当社製品の製造販売 役員の兼任 有
MAKINO Europe GmbH(注) 1, 2	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 19,500	工作機械	100.0 (18.5)		当社製品の製造販売 役員の兼任 無
マキノジェイ(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	2,260	工作機械	100.0		製品購入 役員の兼任 無
マキノ電装(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	50	工作機械	100.0		部品購入 役員の兼任 無
(株)牧野技術サービス (注) 1	東京都目黒区	30	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の据付・アフターサー ビスと修理 部品の販売業務 役員の兼任 無
関東物産(株)(注) 1	東京都中央区	40	工作機械	92.8 (42.6)		当社製品の販売 役員の兼任 有
牧野フライス技研(株)(注) 1	山梨県富士吉田 市	120	工作機械	93.0 (49.9)		当社製品周辺機器の製造・開発 役員の兼任 無
マキノ・ロジスティックス (株)(注) 1	神奈川県愛甲郡	10	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の梱包 役員の兼任 無
その他 17社						

(注) 1 議決権の所有割合の欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
MAKINO ASIA PTE LTD	25,121	918	869	16,925	25,215
MAKINO INC.	23,931	1,296	695	6,109	22,400

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記 、 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 、 、 に含まれないすべての地域です。

報告セグメント はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント は、MAKINO INC.(アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
	2,210
	1,157
	389
	236
合計	3,992

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,405	37.9	13.9	5,597,289

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
	1,405

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び日本における連結子会社の労働組合は、日本労働組合総連合会に属しております。平成24年3月31日現在の組合員数は1,194名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機、それに起因する為替変動などにより不安定な状態に終始しましたが、生産財の設備投資は先進国および発展途上国を問わず幅広い地域で伸長しました。

回復が遅れていた日本経済も大震災後の混乱はありましたが緩やかに回復しています。当社受注は、前年度比24.4%増の1,244億65百万円となり最盛期(2007年3月期)の9割を超える水準になりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)を参照下さい。)

セグメント (牧野フライス製作所および国内連結子会社)

国内産業の海外移転が進行する中であって、牧野フライス製作所の国内向け受注は前年度比42.6%増となっています。

期初より自動車と建機関連の大手および中堅の部品メーカーから横形マシニングセンタの受注が顕著になりました。また産業機械に向けた大型の横形マシニングセンタも受注を牽引しました。

金型産業においては、技術力を有する企業の工場稼働率の回復が顕著になっています。しかし先行きの不透明感などにより、設備投資意欲は依然として低い状況です。

セグメント (MAKINO ASIA PTE LTD)

アジアの受注は、第1四半期を頂点に減少に向かいましたが、第4四半期には引合いが回復したことから下げ止まったと考えております。結果として通期受注は前年度比15.0%増となり過去最高になりました。

中国では、沿岸部にある中小の現地メーカーがインフレ抑制策である金融引き締めの影響を大きく受けました。しかし第2四半期から自動車および建機などの外資系メーカーから横形マシニングセンタの受注増がありました。

インドでは、ユーロ安/円高の関係から欧州工作機械メーカーと競合が厳しくなり受注が減少しました。この間に営業活動を強化しており受注は緩やかに回復するものと考えています。

セグメント (MAKINO INC.)

アメリカの受注は堅調に推移して過去最高額(前年度比18.5%増)を記録しました。

自動車産業からは小型車の低燃費エンジンに対する設備投資で横形マシニングセンタa51nx・a61nxを数多く受注しました。航空機産業に対しては、機体構造部品のアルミ材加工用5軸マシニングセンタMAG/A、チタン材加工用MAG/Tを主力機種として営業活動を進め、素材の革新に対応すべく加工技術の開発に注力してきました。新型旅客機の量産化に伴う需要増に対応できると考えております。

2月中旬には、世界の航空機部品関連の顧客に対して、定期的にアメリカで開催している「国際フォーラム」を、富士勝山および厚木事業所で行いました。今後も多くのイベントを企画して、拡大する航空機需要を取り込んでいきます。

セグメント (MAKINO Europe GmbH)

受注はヨーロッパの輸出企業を中心に拡大しています。競合相手である欧州工作機械メーカーの納期長期化もあり、受注は前年度比42.7%増と回復しました。過去最高(2008年3月期)に迫る水準です。9月中旬にドイツハノーバーで開催されたEMOショーでは、5軸加工機を中心に出席して現地顧客より多くの注目を集めることができました。しかし営業活動はユーロ安/円高により厳しい状況にあります。

以上の結果、当連結会計年度における、連結売上高は1,104億60百万円(前年同期比16.1%増)、連結営業利益58億11百万円(前年同期比104.6%増)、連結経常利益50億45百万円(前年同期比219.1%増)、連結当期純利益36億98百万円(前年同期比70.7%増)となりました。

セグメント別の当連結会計年度の業績については次の通りです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

セグメント . (担当: 牧野フライス製作所および国内連結子会社)は売上高489億11百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

セグメント . (担当: MAKINO ASIA PTE LTD)は売上高257億31百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

セグメント . (担当: MAKINO INC.)は売上高267億62百万円(前年同期比42.3%増)となりました。

セグメント . (担当: MAKINO Europe GmbH)は売上高90億56百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ87億15百万円減少し、278億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億26百万円の支出となりました(前連結会計年度は39億94百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益50億39百万円、減価償却費34億51百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、たな卸資産の増加118億70百万円、仕入債務の減少25億26百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億14百万円の支出となりました(前連結会計年度は53億円の収入)。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得101億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億37百万円の収入となりました(前連結会計年度は153億65百万円の支出)。主な資金の増加項目としては、社債の発行による収入100億円であります。一方、主な資金の減少項目としては、長期借入金の返済による支出30億円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記、、、の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

セグメントは牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント、、、に含まれないすべての地域です。

セグメントはMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

セグメントは、MAKINO INC.(アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

セグメントは、MAKINO Europe GmbH(ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
	66,357	+21.5
	13,158	+9.1
合計	79,515	+19.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
	53,312	+30.7	13,489	+48.4
	30,612	+15.0	13,316	+57.9
	29,758	+18.5	11,028	+37.3
	10,781	+42.7	4,497	+62.2
合計	124,465	+24.4	42,333	+49.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
	48,911	+ 11.1
	25,731	1.4
	26,762	+ 42.3
	9,056	+ 45.3
合計	110,460	+ 16.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
EA-SUN PRECISION TECHNOLOGY CORPORATION	15,793	16.6		

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。そのための主な施策は次のとおりです。

高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。

高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。

海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。

工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）の一つとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。その内容の概要は次のとおりです。

・ 基本方針の内容の概要

当社は、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

・ 当該株式会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は1937年に創業以来、よりよい工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と技術を提供し、高精度、高品位で信頼できる製品の供給者としての地位を確立することを目指しています。

工作機械は、機械構造や機械力学、電子、電気、コンピュータプログラムなど多くの要素から構成されており、生産財の中でも複雑な構造をした製品です。高精度、高品位な工作機械の供給者を志す当社にとって、多くの知識とノウハウ、様々な関係者とのネットワークといった無形の資産は、必要不可欠なものです。

その上で、当社の差別化にとってなにより重要なのは、国内外で活躍する多くの顧客との厚い信頼関係です。当社への信頼のもと顧客の重要な情報を提供いただき、製品という形で問題を解決し信頼に込めていくことにより、さらに信頼をいただく、という循環の中で当社の成長が成り立っています。このような信頼こそ、当社の存立基盤であり、当社の成長と発展にとって最も重要な資産と考えています。

経済産業省が平成17年10月に作成した「知的資産経営の開示ガイドライン」では、「知の時代が本格化する中、企業が持続的に発展していくためには、差別化を継続することが極めて重要であるが、その源泉として、人材、技術、組織力、顧客とのネットワーク、ブランド等の目に見えにくい知的資産を活用した他社が真似することのできない経営のやり方がますます重要になってきている。」と無形資産の重要性を説いています。

企業間の競争は激しさを増す中で、顧客の抱える加工課題はますます難しくなり、よりよい工業製品を効率的に生産したいとする顧客は増えています。生産拠点の世界的な広がりや、工業の発展を意図する地域の需要の増加もあり、最適な工作機械と技術を提供する必要性はよりいっそう高まっています。このような状況に対応するため、有形・無形の資産の強化に取り組み、最適な工作機械と技術を顧客に提供していくための基盤を強化し、顧客との信頼関係をさらに高めていきます。

このような取組みを通じて企業収益の拡大を図ることにより、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社取締役会は、基本方針に則り本プランを継続しています。

本プランは、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行い、又は行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）との交渉の機会を確保するために、買付者等が遵守すべきルールを策定しています。さらに、買付者等がルールを遵守しなかった場合、あるいは遵守しても当社企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、当社が対抗措置をとることによって買付者等に損害が発生する可能性があることを明らかにしています。これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない買付者等に対して、警告を行うものです。

なお、本プランは、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

また、本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合又は、取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されるものとします。

本プランの詳細は、当社ホームページ掲載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」（<http://www.makino.co.jp/jp/ir/2011news/pdf/0516.pdf>）をご覧ください。

本プランが会社法施行規則第118条第3号八に定める要件（イ 基本方針に沿うものであること、ロ 当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、ハ 当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと）に該当していると当社取締役会が判断する理由

1. 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえています。

2. 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付等がなされた際に、応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

3. 株主意思を重視するものであること

本プランは平成23年6月23日開催の定時株主総会においてご承認いただいております。また、有効期限は平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであり、承認後も、株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、変更又は廃止されます。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みとなっています。

4. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、取締役会の諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成する独立委員会を設置し、対抗措置の発動等に当たっては当該独立委員会の勧告を最大限尊重することとしています。

また、必要に応じ独立委員会の判断の概要について適時に情報開示を行うこととし、本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

5. 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

6. デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、取締役会により、いつでも廃止することができます。従って、デッドハンド型買収防

衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、つぎのとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。

個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。

為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出している為、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。

部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。

カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内外の開発拠点間で情報ネットワークを活用して迅速な情報交換を行い、ユーザの要求や環境の変化に即応した商品開発を行っております。

当連結会計年度の特許出願件数は23件、当連結会計年度末における特許保有件数は295件、出願中の特許件数は135件となっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は4,795百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社)

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、光学・医療・半導体・航空機・金型など多品種少量生産の要求に応えた5軸制御立形マシニングセンタD300、航空機ジェットエンジン用部品をはじめとした複雑形状部品の生産性向上を実現した横形マシニングセンタa61nx-5Eがあります。当連結会計年度における研究開発費の金額は4,137百万円であります。

(2) セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD)

商品開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は658百万円であります。

(3) セグメント . (担当：MAKINO INC.)

該当事項はありません。

(4) セグメント . (担当：MAKINO Europe GmbH)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,154億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億27百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加119億53百万円並びに現金及び預金の減少77億78百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は629億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億53百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加64億25百万円並びに投資有価証券の増加13億92百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は431億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億42百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少27億76百万円並びに短期借入金の増加18億88百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は514億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億77百万円の増加となりました。これは主に、社債の増加100億円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は837億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億45百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益36億98百万円の計上並びにその他有価証券評価差額金の増加12億85百万円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 [業績等の概要] (1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の増強、効率化等、総額106億25百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社) では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額90億33百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD) では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額12億18百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO INC.) では、既存設備の維持・更新を中心に総額1億49百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO Europe GmbH) では、販売設備の新設を中心に、総額2億25百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計		
本社 (東京都目黒区)		販売設備	336	0	60 (5)	4	132	534	83	
厚木工場・厚木第二工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)		生産設備 研究設備	4,939	485	5,224 (126)	702	559	11,910	900	
三増テクニカルセンタ (神奈川県愛甲郡愛川町)		研究設備	796	9	859 (11)	8	56	1,730	14	
富士勝山工場 (山梨県南都留郡富士河口湖町) 鳴沢工場 (山梨県南都留郡鳴沢村) 富士吉田工場 (山梨県富士吉田市新屋)		生産設備 研究設備	8,256	511	4,765 (267)	602	359	14,496	340	
大阪支店 (大阪府東大阪市)		販売設備	129	0	397 (0)		2	530	9	
名古屋支店 (名古屋市名東区)		販売設備	93	0	168 (1)		1	263	12	
営業所・駐在員事務所 14事業所		販売設備	191	0	598 (5)		43	834	47	
厚生施設等 (静岡県伊東市他)			1,173		1,198 (25)	828	0	3,201		

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース資 産	その他	合計		
MAKINO ASIA PTE LTD 等	(シンガ ポール)		生産設備 販売設備	3,361	1,915	559 (157)		433	6,270	1,147	(注2)
MAKINO INC. 等	(米国 オハイオ 州)		生産設備 販売設備	895	104	146 (129)		240	1,387	389	
MAKINO Europe GmbH 等	(ドイツ ハンブル グ)		生産設備 販売設備	748	167	624 (32)		115	1,655	236	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2 MAKINO ASIA PTE LTD 等(シンガポール)の土地の一部は国から賃借(年間50百万円)しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、販売予測等を総合的に勘案し、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を行っております。当連結会計年度末現在における設備投資は総額55億円を予定しております。

セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社) では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額40億円の投資を予定しております。

セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD) では、製造設備の増強、効率化をを中心に、総額10億95百万円の投資を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,944,543	119,944,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	119,944,543	119,944,543		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月14日 (注)	10,000,000	119,944,543	5,640	19,263	5,634	32,619

(注) 公募増資による増加であります。発行価格1,176円 発行価額1,127.48円 資本組入額564円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	43	48	208	165	4	11,488	11,956	
所有株式数 (単元)	0	34,783	1,810	10,161	20,083	7	52,669	119,513	431,543
所有株式数 の割合(%)	0.00	29.10	1.51	8.50	16.80	0.01	44.07	100.00	

(注) 1 自己株式8,690,111株は「個人その他」に8,690単元及び「単元未満株式の状況」に111株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,006	9.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,624	5.52
財団法人工作機械技術振興財団	東京都目黒区中根二丁目3番19号	4,469	3.73
エイチエスピーシー ファンド サービシズ エイチケイエム ピーエフ 500 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,515	2.10
牧野二郎	神奈川県横浜市青葉区	2,393	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	2,135	1.78
牧野駿	神奈川県横浜市青葉区	1,978	1.65
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1 号)	1,875	1.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,760	1.47
計		36,938	30.80

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 11,006千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,624千株

2 上記のほか当社所有の自己株式8,690千株(7.25%)があります。

3 財団法人工作機械技術振興財団は、平成24年5月1日より公益財団法人に移行しております。

4 ユービーエス・エイ・ジー(銀行)及びその共同保有者であるUBS Global Asset Management (Americas) Inc, UBS Global Asset Management Trust Company, UBS Securities LLC及びUBS O'Connor LLCから、平成23年10月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング	602	0.50
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	One North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	1,716	1.43
UBS Global Asset Management Trust Company	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	301	0.25
UBS Securities LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA	0	0.00
UBS O'Connor LLC	One North Wacker Drive, Chicago, Illinois, 60606 USA	588	0.49

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、平成24年1月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年12月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,084	3.40
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	266	0.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	323	0.27

- 6 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及びThe Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd. (住友信託財務(香港)有限公司)から、平成24年2月23日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年2月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	8,708	7.26
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,452	1.21
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	220	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,256	1.05
The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd. (住友信託財務(香港)有限公司)	Suites 3401-4, One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	0	0.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,690,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,823,000	110,823	同上
単元未満株式	普通株式 431,543		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,944,543		
総株主の議決権		110,823	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式111株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	8,690,000		8,690,000	7.25
計		8,690,000		8,690,000	7.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,075	4,577
当期間における取得自己株式	237	147

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	8,690,111		8,690,348	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえつつ収益状況に鑑み、期末配当金を1株当たり4円とし、中間配当金（4円）と合わせて8円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発活動に充當いたします。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	445	4
平成24年6月22日 定時株主総会決議	445	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,818	860	642	807	812
最低(円)	593	197	264	445	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	592	562	593	549	624	714
最低(円)	410	496	462	453	511	563

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		牧野 二郎	昭和14年9月10日生	昭和42年12月 昭和49年5月 昭和52年3月 昭和53年7月 昭和54年6月 昭和57年10月 昭和60年6月 平成9年5月	当社入社 当社取締役 当社営業本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社技術本部長 当社代表取締役社長に就任、現在に至る 社団法人日本工作機械工業会(現一般社団法人日本工作機械工業会)副会長に就任、現在に至る	注(2)	2,393
専務取締役 代表取締役		牧野 駿	昭和16年4月16日生	昭和45年3月 昭和60年6月 昭和60年7月 昭和61年1月 昭和62年4月 平成元年7月 平成4年12月 平成8年7月 平成11年7月 平成14年11月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社厚木工場長 当社海外事業室長 当社企画室長 当社管理本部長 当社貿易安全保障管理室長兼務 当社常務取締役 当社代表取締役に就任、現在に至る 当社厚木事業所長兼務 当社専務取締役に就任、現在に至る	注(2)	1,978
取締役	生産本部長	饗場 達明	昭和32年5月3日生	昭和55年4月 平成14年11月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ 当社調達部ゼネラルマネージャ兼務 当社取締役に就任、現在に至る 当社製造本部長 当社生産本部長に就任、現在に至る	注(2)	5
取締役	開発本部長	鈴木 信吾	昭和31年1月1日生	昭和54年4月 平成14年11月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年4月	当社入社 当社大型MC開発セクションゼネラルマネージャ 当社開発副本部長 当社取締役に就任、現在に至る 当社モールドソフトウェア本部長兼務 当社開発本部長に就任、現在に至る	注(2)	6
取締役	営業本部長	田村 泰幸	昭和34年5月1日生	昭和57年4月 平成19年2月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年4月	当社入社 当社国際部ゼネラルマネージャ 当社取締役に就任、現在に至る 当社営業副本部長 当社営業本部長に就任、現在に至る	注(2)	3
取締役	管理本部長兼 貿易安全保障 管理室長兼工 ネルギー管理 室長	永野 敏之	昭和33年4月5日生	平成16年5月 平成20年11月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月	当社入社 当社経理部ゼネラルマネージャに就任、現在に至る 当社取締役に就任、現在に至る 当社エネルギー管理室長兼務、現在に至る 当社管理本部副本部長 当社管理本部長に就任、現在に至る 当社貿易安全保障管理室長兼務、現在に至る	注(2)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福井英次	昭和22年12月4日生	平成2年6月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)お茶の水支店長 平成8年6月 同行銀座支店長 平成12年12月 東京ダイヤモンド再生・債権回収㈱代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注(3)	6
監査役		蛭田和夫	昭和23年4月6日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年10月 当社厚木製造部ゼネラルマネージャ 平成17年6月 ㈱牧野技術サービス取締役社長 平成23年6月 当社監査役に就任、現在に至る	注(4)	3
監査役		中島次郎	昭和25年10月3日生	昭和58年8月 公認会計士登録 昭和58年8月 公認会計士中島次郎事務所開設、現在に至る 昭和59年11月 監査法人芹沢会計事務所(現仰星監査法人)社員 平成17年7月 監査法人芹沢会計事務所代表社員 平成23年6月 仰星監査法人退職 平成24年6月 当社監査役に就任、現在に至る	注(3)	0
計						4,400

- (注) 1 常勤監査役 福井英次、監査役 中島次郎の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 常勤監査役 福井英次、監査役 中島次郎の2名の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 蛭田和夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 専務取締役 牧野駿は、取締役社長 牧野二郎の弟であります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
細谷義徳	昭和20年4月9日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和46年4月 石井法律事務所 昭和50年8月 Graham & James法律事務所(米国・サンフランシスコ) 昭和51年9月 小中・外山・細谷法律事務所パートナー 平成14年1月 ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所パートナー 平成16年1月 敬和総合法律事務所パートナー代表弁護士、現在に至る 平成21年6月 日本水産株式会社社外監査役、現在に至る	注(6-1)	0

(注) 6-1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6-2 補欠監査役 細谷義徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び企業統治に関する事項

イ 企業統治の体制

当社では、年度により収益の変動が極めて大きい業界にあって、迅速な意思決定を行い環境の変化にすばやく対応するとともに、健全な経営判断が行われることを確保するため、次の体制を整備しております。

当社は取締役会設置会社であります。取締役会は、取締役6名で構成しております。取締役は月1回取締役会を開催し、法令及び定款の定めによるほか、重要事項の決定、業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の選定した代表取締役は会社を代表し、業務執行を行います。代表権を有しない各取締役は、担当する職務を分担し、執行しております。

また、当社は監査役設置会社及び監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名(うち常勤監査役1名)で構成しております。監査役は毎月監査役会を開催し、法令に定められた内容の他、監査役の活動に必要な審議決定、経営改善のためのアドバイス等の措置を行い、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。

ロ 企業統治に関する事項

当社は平成18年5月1日の取締役会において、会社法第348条第4項ならびに同法第362条第5項に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして財務省令で定める体制の整備(いわゆる内部統制システム)」について決定いたしました。

この決定に基づき、当社は、リスク管理を業務の適正を確保するための体制の基本とし、リスク管理体制を整備することによって、当社の損失の危険を管理するのみならず、もって法令及び定款からの逸脱を防止し、効率的な業務執行を確保するよう努めております。通常のリスクは職務を担当する取締役及び部門長が管理し、取締役又は監査役が特に重大なものとして取締役会で検討すべきと判断したリスクを取締役会で検討、判断し、対応しております。子会社に対しては、同様のリスク管理を行い、適宜当社に報告するよう求めるとともに、当社社員等を派遣し、経営に参加させております。監査役に対しては、取締役会等において、必要な報告を行っております。

また当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制について、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、取締役社長直轄の組織として内部監査室(3名)を設置し、内部監査室及び管理部門等の関連部門が主体となり、法令等に従って、当社及びグループ会社の内部統制の有効性を監査しております。

監査役監査については、社外監査役2名（うち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。）を含む監査役3名が、取締役会への出席、当社及びグループ子会社の社員との意見交換、会計監査人との定期的な会合等、関係者と相互に連携して十分な情報を収集し、法令等に従って監査を行っております。

また、内部監査室は、内部監査結果について会計監査人及び監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人及び監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名おります。常勤監査役である福井英次は、過去において当社役員に就任する以前に当社の取引銀行である金融機関での勤務経験があります。監査役である中島次郎は、過去において当社役員に就任する以前に当社の会計監査人である監査法人での勤務経験があります。そのほか、社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役はおりません。

社外取締役ならびに社外監査役は、他社における勤務経験をもとに、株主からの負託を受けた当社取締役の職務の執行の監督または監査という機能について、独立した立場から行うという役割を適切に遂行できるものかを判断し、選任する方針です。

現に、この方針のもとで選任しております社外監査役には、独立した立場から適切に当社取締役の職務の執行の監査を行っていただいております。選任状況は適切であると考えております。

社外監査役は、他の監査役と一体となり、6.(1)。「内部監査及び監査役監査」のとおり、内部監査室を含む関係者と連携して監査役監査を行っております。また、現在社外取締役は選任しておりませんが、6.(1)の「イ」企業統治の体制に記載のとおり、企業統治の体制を構築しており、コーポレートガバナンスは有効に機能するものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与及び 退職慰労金	
取締役	159	159			9
監査役 (社外監査役を除く)	9	9			2
社外役員	33	33			2

- (注) 1 当社には社外取締役はおりません。
2 当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。
3 当社には賞与はありません。退職慰労金制度は廃止しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬額の算出は、取締役会の決議によって定めた取締役報酬規程及び監査役報酬規程にもとづいております。

取締役の報酬は取締役報酬規程にもとづき、各取締役の職責に応じた固定報酬と、会社業績及び取締役個人に対する評価による業績報酬から構成されており、取締役会において報酬額を決定しております。賞与はありません。

監査役の報酬は監査役報酬規程にもとづき、監査役の職責に応じた基本報酬から構成されており、監査役会において報酬額を決定しております。業績報酬ならびに賞与はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,083百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ファナック(株)	663,593	8,354	取引先との取引円滑化のため
SMC(株)	76,800	1,051	取引先との取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,894,530	727	取引金融機関との関係円滑化のため
(株)アーレスティ	316,500	222	取引先との取引円滑化のため
日本精工(株)	297,150	213	取引先との取引円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	331,315	179	取引先との取引円滑化のため
アイダエンジニアリング(株)	400,237	149	取引先との取引円滑化のため
油研工業(株)	591,559	102	取引先との取引円滑化のため
(株)ダイフク	166,636	100	取引先との取引円滑化のため
戸田建設(株)	213,378	70	取引先との取引円滑化のため
(株)小森コ・ポレ・ション	79,200	61	取引先との取引円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	144,017	55	取引先との取引円滑化のため
NTN(株)	127,338	50	取引先との取引円滑化のため
富士通(株)	95,088	44	取引先との取引円滑化のため
(株)ニコン	25,990	44	取引先との取引円滑化のため
東海カ・ボン(株)	100,000	41	取引先との取引円滑化のため
豊田通商(株)	26,680	36	取引先との取引円滑化のため
ユアサ商事(株)	250,000	26	取引先との取引円滑化のため
オークマ(株)	27,600	18	取引先との取引円滑化のため
YUSEI HOLDINGS LIMITED	824,000	13	取引先との取引円滑化のため
みずほインベスターズ証券(株)	162,431	12	取引先との取引円滑化のため
シティグループ・インク	33,529	12	取引先との取引円滑化のため
兼松(株)	89,137	7	取引先との取引円滑化のため
双葉電子工業(株)	3,993	6	取引先との取引円滑化のため
日進工具(株)	3,000	6	取引先との取引円滑化のため
(株)トミタ	12,741	6	取引先との取引円滑化のため
日本航空電子工業(株)	10,184	5	取引先との取引円滑化のため
黒田精工(株)	22,000	3	取引先との取引円滑化のため
津田駒工業(株)	12,100	2	取引先との取引円滑化のため
(株)積水工機製作所	11,000	1	取引先との取引円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ファナック(株)	663,593	9,741	取引先との取引円滑化のため
SMC(株)	76,800	1,010	取引先との取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,894,530	780	取引金融機関との関係円滑化のため
(株)アーレスティ	316,500	227	取引先との取引円滑化のため
アイダエンジニアリング(株)	400,237	190	取引先との取引円滑化のため
日本精工(株)	297,150	189	取引先との取引円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	82,828	153	取引先との取引円滑化のため
油研工業(株)	591,559	105	取引先との取引円滑化のため
(株)ダイフク	166,636	79	取引先との取引円滑化のため
(株)ニコン	25,990	65	取引先との取引円滑化のため
戸田建設(株)	213,378	59	取引先との取引円滑化のため
(株)小森コ・ポレ・ション	79,200	56	取引先との取引円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	144,017	47	取引先との取引円滑化のため
豊田通商(株)	26,680	44	取引先との取引円滑化のため
NTN(株)	127,338	44	取引先との取引円滑化のため
東海力・ボン(株)	100,000	44	取引先との取引円滑化のため
富士通(株)	95,088	41	取引先との取引円滑化のため
ユアサ商事(株)	250,000	36	取引先との取引円滑化のため
オークマ(株)	27,600	18	取引先との取引円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,961	12	取引金融機関との関係円滑化のため
シティグループ・インク	3,352	10	取引先との取引円滑化のため
YUSEI HOLDINGS LIMITED	824,000	8	取引先との取引円滑化のため
兼松(株)	89,137	8	取引先との取引円滑化のため
日進工具(株)	3,000	8	取引先との取引円滑化のため
日本航空電子工業(株)	10,184	7	取引先との取引円滑化のため
(株)トミタ	14,069	6	取引先との取引円滑化のため
双葉電子工業(株)	3,993	4	取引先との取引円滑化のため
黒田精工(株)	22,000	3	取引先との取引円滑化のため
津田駒工業(株)	12,100	2	取引先との取引円滑化のため
(株)小糸製作所	1,000	1	取引先との取引円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中川隆之、南成人であり、仰星監査法人に所属しております。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他2名であります。

取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた事項

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件につき会社法と異なる別段の定めをした事項

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役について社内外の優秀な人材を迎えることを可能とするため、法令に定める要件に該当する場合には、責任の一部を取締役会の決議によって免除することができ、併せて社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約の締結をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	0	39	10
連結子会社	5		5	
計	45	0	45	10

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項および情報開示に関する助言・指導等です。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項、情報開示に関する助言・指導およびコンフォートレターの作成等です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,714	28,935
受取手形及び売掛金	31,626	31,071
有価証券	2,021	1,000
商品及び製品	8,640	16,115
仕掛品	10,922	14,652
原材料及び貯蔵品	17,671	18,420
繰延税金資産	1,906	2,032
その他	3,865	3,907
貸倒引当金	893	731
流動資産合計	112,476	115,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,592	51,442
減価償却累計額	29,088	30,115
建物及び構築物（純額）	20,503	21,326
機械装置及び運搬具	13,205	13,671
減価償却累計額	10,315	10,442
機械装置及び運搬具（純額）	2,890	3,229
工具、器具及び備品	10,160	10,306
減価償却累計額	8,122	8,299
工具、器具及び備品（純額）	2,037	2,007
土地	9,769	14,865
リース資産	2,584	3,222
減価償却累計額	718	1,111
リース資産（純額）	1,865	2,111
建設仮勘定	213	166
有形固定資産合計	37,280	43,706
無形固定資産		
その他	2 957	2 985
無形固定資産合計	957	985
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,790	1 13,183
長期貸付金	662	626
繰延税金資産	937	840
その他	4,778	4,086
貸倒引当金	603	471
投資その他の資産合計	17,565	18,265
固定資産合計	55,804	62,957
資産合計	168,280	178,361

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,673	21,896 ₃
短期借入金	2,322	4,211
1年内返済予定の長期借入金	3,011	3,075
リース債務	678	497
未払法人税等	1,116	819
その他	11,722	12,681
流動負債合計	43,523	43,181
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	16,268	13,172
リース債務	2,103	2,166
繰延税金負債	3,944	3,766
退職給付引当金	462	499
役員退職慰労引当金	295	31
負ののれん	87 ₂	64 ₂
その他	1,890	1,727
固定負債合計	45,052	51,429
負債合計	88,576	94,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	34,099	36,887
自己株式	4,772	4,777
株主資本合計	81,185	83,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,299	5,585
繰延ヘッジ損益	58	2
為替換算調整勘定	6,318	6,451
その他の包括利益累計額合計	2,077	869
少数株主持分	597	649
純資産合計	79,704	83,750
負債純資産合計	168,280	178,361

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	95,164	110,460
売上原価	1 70,603	1 81,287
売上総利益	24,561	29,172
販売費及び一般管理費	2 21,720	2 23,361
営業利益	2,840	5,811
営業外収益		
受取利息	110	81
有価証券利息	3	2
受取配当金	144	207
その他	455	380
営業外収益合計	713	672
営業外費用		
支払利息	552	476
社債利息	397	388
為替差損	873	269
その他	149	303
営業外費用合計	1,972	1,438
経常利益	1,581	5,045
特別利益		
固定資産売却益	3 77	3 50
特別利益合計	77	50
特別損失		
固定資産除却損	4 30	4 56
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	32	56
税金等調整前当期純利益	1,626	5,039
法人税、住民税及び事業税	672	1,501
法人税等調整額	1,240	229
法人税等合計	567	1,272
少数株主損益調整前当期純利益	2,193	3,767
少数株主利益	26	68
当期純利益	2,167	3,698

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,193	3,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	1,285
繰延ヘッジ損益	58	55
為替換算調整勘定	640	133
その他の包括利益合計	36	1,208
包括利益	2,230	4,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,205	4,907
少数株主に係る包括利益	24	68

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
資本剰余金		
当期首残高	32,595	32,595
当期末残高	32,595	32,595
利益剰余金		
当期首残高	31,832	34,099
当期変動額		
剰余金の配当	-	890
当期純利益	2,167	3,698
その他	98	19
当期変動額合計	2,266	2,788
当期末残高	34,099	36,887
自己株式		
当期首残高	2,767	4,772
当期変動額		
自己株式の取得	2,005	4
当期変動額合計	2,005	4
当期末残高	4,772	4,777
株主資本合計		
当期首残高	80,924	81,185
当期変動額		
剰余金の配当	-	890
当期純利益	2,167	3,698
自己株式の取得	2,005	4
その他	98	19
当期変動額合計	260	2,784
当期末残高	81,185	83,969

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,563	4,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735	1,285
当期変動額合計	735	1,285
当期末残高	4,299	5,585
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	55
当期変動額合計	58	55
当期末残高	58	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,680	6,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	132
当期変動額合計	638	132
当期末残高	6,318	6,451
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,116	2,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,208
当期変動額合計	38	1,208
当期末残高	2,077	869
少数株主持分		
当期首残高	588	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	52
当期変動額合計	9	52
当期末残高	597	649
純資産合計		
当期首残高	79,396	79,704
当期変動額		
剰余金の配当	-	890
当期純利益	2,167	3,698
自己株式の取得	2,005	4
その他	98	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	1,261
当期変動額合計	308	4,045
当期末残高	79,704	83,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,626	5,039
減価償却費	3,262	3,451
のれん償却額	15	23
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15	263
退職給付引当金の増減額（ は減少）	177	65
貸倒引当金の増減額（ は減少）	159	276
受取利息及び受取配当金	258	291
支払利息	949	865
為替差損益（ は益）	376	168
有形固定資産売却損益（ は益）	77	50
有形固定資産除却損	30	56
売上債権の増減額（ は増加）	8,110	338
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,054	11,870
仕入債務の増減額（ は減少）	10,834	2,526
その他	4,261	1,490
小計	4,854	3,825
利息及び配当金の受取額	260	291
利息の支払額	949	822
法人税等の支払額	170	1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,994	6,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	8,120	82
有形固定資産の取得による支出	2,312	10,100
有形固定資産の売却による収入	190	343
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	693	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,300	9,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,534	1,909
ファイナンス・リース債務の返済による支出	296	866
長期借入れによる収入	4,750	-
長期借入金の返済による支出	5,264	3,000
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	2,005	4
子会社の自己株式の取得による支出	14	14
配当金の支払額	-	884
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,365	7,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	112
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,186	8,715
現金及び現金同等物の期首残高	42,790	36,604
現金及び現金同等物の期末残高	36,604	27,888

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ミクロボ

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数

持分法適用の非連結子会社または関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ミクロボ

非連結子会社4社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社24社の決算日は、3月31日であります。上記以外の3社(Makino do Brazil Ltda., Single Source Technologies S.de R.L.de C.V., 牧野机床(中国)有限公司)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

)市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

)自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社5社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、外貨建の予定取引については、為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰り延べております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

1. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	31百万円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	1百万円	1百万円
負ののれん	89百万円	65百万円
差引	87百万円	64百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	-	104百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000百万円	5,000百万円

5 当社は、長期資金調達を目的に、取引金融機関21社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額		10,000百万円
借入実行残高		
差引額		10,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	287百万円	55百万円

- 2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	7,766百万円	8,944百万円
運賃荷造費	2,674百万円	3,434百万円
減価償却費	1,400百万円	1,234百万円
貸倒引当金繰入額	222百万円	73百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	28百万円
退職給付費用	522百万円	522百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	1百万円	
機械装置及び運搬具	64百万円	36百万円
工具、器具及び備品	10百万円	13百万円
計	77百万円	50百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	14百万円
工具、器具及び備品	18百万円	31百万円
計	30百万円	56百万円

- 5 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,784百万円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,795百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,392百万円
組替調整額	5百万円
税効果調整前	1,387百万円
税効果額	101百万円
その他有価証券評価差額金	1,285百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	88百万円
税効果額	32百万円
繰延ヘッジ損益	55百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	133百万円
-------	--------

その他の包括利益合計 1,208百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,944,543			119,944,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,316,080	3,366,956		8,683,036

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,956株

平成22年6月7日の取締役会決議による自己株式の取得 3,358,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,944,543			119,944,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,683,036	7,075		8,690,111

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,075株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	445	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	445	4.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	36,714百万円	28,935百万円
有価証券勘定	2,021百万円	1,000百万円
計	38,735百万円	29,935百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,131百万円	2,047百万円
現金及び現金同等物期末残高	36,604百万円	27,888百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ260百万円、273百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ692百万円、726百万円であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品等)	合計
取得価額相当額	1,292百万円	329百万円	1,621百万円
減価償却累計額相当額	1,017百万円	266百万円	1,283百万円
期末残高相当額	274百万円	63百万円	337百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品等)	合計
取得価額相当額	611百万円	125百万円	736百万円
減価償却累計額相当額	519百万円	119百万円	639百万円
期末残高相当額	91百万円	5百万円	97百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	234百万円	82百万円
1年超	103百万円	14百万円
合計	337百万円	97百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	327百万円	229百万円
減価償却費相当額	327百万円	229百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

従業員用独身寮であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 リース資産に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産用設備機械であります。

無形固定資産

主として、給与管理システムであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 リース資産に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	551百万円	687百万円
1年超	2,958百万円	3,689百万円
合計	3,510百万円	4,376百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,714	36,714	
(2) 受取手形及び売掛金	31,626		
貸倒引当金	893		
差引	30,733	30,733	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	13,720	13,720	
資産計	81,168	81,168	
(1) 支払手形及び買掛金	24,673	24,673	
(2) 短期借入金	2,322	2,322	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,011	3,011	
(4) 社債	20,000	20,031	31
(5) 長期借入金	16,268	16,414	145
負債計	66,275	66,451	176
デリバティブ取引	8	8	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	92

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	36,714			
受取手形及び売掛金	30,913	713		
合計	67,628	713		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			10,000	10,000		
長期借入金	3,011	3,078	12,055	134	1,000	
リース債務	678	392	364	231	137	977
合計	3,689	3,470	22,420	10,365	1,137	977

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,935	28,935	
(2) 受取手形及び売掛金	31,071		
貸倒引当金	731		
差引	30,340	30,340	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	14,081	14,081	
資産計	73,357	73,357	
(1) 支払手形及び買掛金	21,896	21,896	
(2) 短期借入金	4,211	4,211	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,075	3,075	
(4) 社債	30,000	30,387	387
(5) 長期借入金	13,172	13,250	77
負債計	72,356	72,820	464
デリバティブ取引	4	4	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	102

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,935			
受取手形及び売掛金	31,012	58		
合計	59,948	58		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		10,000	10,000		10,000	
長期借入金	3,075	12,046	125	1,000		
リース債務	497	478	353	254	193	886
合計	3,573	22,525	10,479	1,254	10,193	886

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,861	3,427	7,434
その他	1,020	1,020	0
小計	11,882	4,448	7,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	836	972	135
その他	19	20	0
小計	856	992	135
合計	12,738	5,440	7,298

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,198	3,427	8,771
その他			
小計	12,198	3,427	8,771
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	882	974	91
その他	17	20	2
小計	900	994	94
合計	13,099	4,422	8,677

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	498			
	オプション取引				
	売建				
	米ドル	4,631		118	54
合計		5,130		118	54

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	ユーロ		1,160		42
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金等 (予定取引)			
	ユーロ		2,307	1,908	110
合計			3,468	1,908	152

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	452			
合計		452			

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,092	214	
ユーロ	2,140		91		
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金等 (予定取引)	1,989	791	4
	ユーロ				
合計	9,222		791	309	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	14,621	12,271	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項(平成22年3月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	108,492百万円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円
差引額	27,675百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 7.29%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円、資産評価調整加算額15,407百万円及び財政上の不足金 13,302百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

	合計
イ 退職給付債務	14,199百万円
ロ 年金資産	12,032百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,167百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,880百万円
ホ 未認識過去勤務債務	273百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,439百万円
ト 前払年金費用	1,902百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	462百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	合計
イ 勤務費用	453百万円
ロ 利息費用	420百万円
ハ 期待運用収益	377百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	596百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	76百万円
ヘ 退職給付費用	1,017百万円
ト 厚生年金基金拠出金	448百万円
チ 臨時に支払った割増退職金等	16百万円
リ その他	167百万円
計	1,650百万円

(注) 1 簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ 割引率	主として2.00%
ハ 期待運用収益率	主として2.00%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項(平成23年3月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	105,046百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円
差引額	27,683百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 7.86%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082百万円、資産評価調整加算額5,338百万円及び財政上の不足金 3,737百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

	合計
イ 退職給付債務	14,746百万円
ロ 年金資産	11,928百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,817百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,991百万円
ホ 未認識過去勤務債務	215百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	958百万円
ト 前払年金費用	1,458百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	499百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	合計
イ 勤務費用	478百万円
ロ 利息費用	408百万円
ハ 期待運用収益	375百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	571百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	74百万円
ヘ 退職給付費用	1,008百万円
ト 厚生年金基金拠出金	545百万円
チ 臨時に支払った割増退職金等	13百万円
リ その他	168百万円
計	1,735百万円

(注) 1 簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ 割引率	主として2.00%
ハ 期待運用収益率	主として2.00%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	6,870百万円	6,344百万円
未払費用	970百万円	996百万円
役員退職慰労引当金	124百万円	11百万円
退職給付引当金	45百万円	33百万円
長期未払金	427百万円	323百万円
投資有価証券評価損	845百万円	740百万円
その他	1,168百万円	1,145百万円
繰延税金資産小計	10,451百万円	9,595百万円
評価性引当額	7,499百万円	6,589百万円
繰延税金資産合計	2,952百万円	3,006百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,998百万円	3,099百万円
前払年金費用	691百万円	449百万円
減価償却費認容	311百万円	300百万円
その他	51百万円	51百万円
繰延税金負債合計	4,052百万円	3,900百万円
繰延税金負債の純額	1,100百万円	894百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額	60.8%	6.5%
海外子会社の税率差異	31.1%	11.1%
税効果を認識していない欠損金	22.1%	
その他	9.6%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	25.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.64%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、また、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が434百万円減少し、法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が440百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記 、 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント 〃 は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 〃 、 〃 に含まれないすべての地域です。

報告セグメント 〃 はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント 〃 は、MAKINO INC.(アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント 〃 は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計
売上高						
外部顧客への売上高	44,039	26,086	18,806	6,231	95,164	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,335	3,866	190		33,392	
計	73,375	29,953	18,996	6,231	128,557	
セグメント利益又は損失()	937	1,836	633	405	3,001	
セグメント資産	143,737	31,077	16,132	6,573	197,519	
その他の項目						
減価償却費	2,552	491	142	100	3,287	
のれんの償却額	0			39	39	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,034	832	93	165	3,124	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計
売上高						
外部顧客への売上高	48,911	25,731	26,762	9,056	110,460	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,030	6,454	177	124	41,785	
計	83,941	32,185	26,939	9,180	152,246	
セグメント利益	1,660	2,225	1,645	127	5,658	
セグメント資産	149,487	28,605	22,267	8,974	209,334	
その他の項目						
減価償却費	2,753	489	129	101	3,474	
のれんの償却額	0				0	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,372	1,218	149	232	10,971	

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,557	152,246
セグメント間取引消去	33,392	41,785
連結財務諸表の売上高	95,164	110,460

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,001	5,658
セグメント間取引消去等	160	152
連結財務諸表の営業利益	2,840	5,811

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	197,519	209,334
セグメント間取引消去等	29,238	30,973
連結財務諸表の資産合計	168,280	178,361

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,287	3,474	24	25	3,262	3,449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,124	10,971	42		3,082	10,971

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 衆国	合 その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ア ヨーロッパ	その他の地域	合計
21,305	15,188	3,650	30,765	16,004	7,250	999	95,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
28,092	1,382	6,147	1,657	37,280

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
EA-SUN PRECISION TECHNOLOGY CORPORATION	15,793	.及び .

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 衆国	合 その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ア ヨーロッパ	その他の地域	合計
30,759	22,791	3,573	23,545	18,303	9,730	1,755	110,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
34,321	1,387	6,342	1,655	43,706

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
当期償却額	0			39	39
当期末残高	1				1

(注)連結貸借対照表上、のれんは負ののれんと相殺しているため、記載されておられません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
当期償却額	0				0
当期末残高	1				1

(注)連結貸借対照表上、のれんは負ののれんと相殺しているため、記載されておられません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	711.01円	746.94円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	79,704	83,750
普通株式に係る純資産額(百万円)	79,107	83,100
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	597	649
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	8,683,036	8,690,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	111,261,507	111,254,432

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	19.32円	33.24円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,167	3,698
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,167	3,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	112,203,332	111,257,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)牧野フリス製作所	第4回無担保社債	平成20年7月28日	10,000	10,000	1.70	無担保社債	平成25年7月26日
(株)牧野フリス製作所	第5回無担保社債	平成22年3月19日	10,000	10,000	1.73	無担保社債	平成27年3月19日
(株)牧野フリス製作所	第6回無担保社債	平成23年10月17日		10,000	1.00	無担保社債	平成28年10月17日
合計			20,000	30,000			

(注) 1 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000	10,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,322	4,211	1.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,011	3,075	2.23	
1年以内に返済予定のリース債務	678	497		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,268	13,172	2.23	平成25年6月30日～平成27年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,103	2,166		平成25年4月30日～平成40年10月31日
合計	24,384	23,122		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものがあるため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,046	125	1,000	
リース債務	478	353	254	193

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,057	52,161	79,992	110,460
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	218	2,056	3,187	5,039
四半期(当期)純利益 金額又は四半期 純損失金額() (百万円)	91	1,468	2,189	3,698
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.82	13.20	19.68	33.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.82	14.02	6.47	13.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,469	12,842
受取手形	1,069	988
売掛金	27,712 ²	29,233 ²
有価証券	2,010	989
商品及び製品	1,997	4,264
仕掛品	9,113	9,676
原材料及び貯蔵品	4,940	6,925
未収収益	0	0
未収入金	1,491	1,234
立替金	2,023 ²	2,577 ²
繰延税金資産	1,000	978
未収消費税等	1,414	1,646
その他	307	212
貸倒引当金	171	107
流動資産合計	73,378	71,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,688	37,318
減価償却累計額	20,995	21,840
建物(純額)	14,693	15,477
構築物	1,892	1,993
減価償却累計額	1,489	1,552
構築物(純額)	402	440
機械及び装置	8,466	8,718
減価償却累計額	7,577	7,717
機械及び装置(純額)	888	1,000
車両運搬具	170	172
減価償却累計額	160	165
車両運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	6,655	6,786
減価償却累計額	5,466	5,630
工具、器具及び備品(純額)	1,188	1,156
土地	8,430	13,274
リース資産	2,617	3,282
減価償却累計額	735	1,136
リース資産(純額)	1,882	2,145
建設仮勘定	39	134
有形固定資産合計	27,535	33,637

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	78	78
商標権	7	5
ソフトウェア	619	694
リース資産	71	49
電信電話専用施設利用権	0	0
水道施設利用権	2	1
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	797	847
投資その他の資産		
投資有価証券	11,704	13,083
関係会社株式	12,487	12,766
出資金	1	1
関係会社出資金	1,399	1,399
長期貸付金	382	382
従業員に対する長期貸付金	35	27
長期前払費用	9	47
前払年金費用	941	652
保険積立金	107	107
その他	251	233
貸倒引当金	383	383
投資その他の資産合計	26,937	28,319
固定資産合計	55,271	62,804
資産合計	128,649	134,266
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,010	2,095 ³
買掛金	17,514	15,772
1年内返済予定の長期借入金	2,920	2,920
リース債務	351	448
未払金	1,847 ²	1,233 ²
未払費用	1,257	1,651
未払法人税等	114	100
前受金	2	206
預り金	225	355
前受収益	3	-
流動負債合計	26,247	24,782
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	15,835	12,915

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債務	1,903	2,083
長期未払金	1,069	932
繰延税金負債	3,294	3,255
長期前受収益	7	74
固定負債合計	42,109	49,261
負債合計	68,356	74,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金		
資本準備金	32,619	32,619
資本剰余金合計	32,619	32,619
利益剰余金		
利益準備金	1,642	1,642
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	4,847	3,496
利益剰余金合計	8,989	7,638
自己株式	4,865	4,870
株主資本合計	56,006	54,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,286	5,570
評価・換算差額等合計	4,286	5,570
純資産合計	60,293	60,222
負債純資産合計	128,649	134,266

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5 14,602	5 23,984
製品輸出売上高	5 44,518	5 45,716
売上高合計	59,120	69,701
売上原価		
製品期首たな卸高	3,499	1,997
当期製品製造原価	46,913	60,866
他勘定受入高	1 1,139	1 910
製品期末たな卸高	1,997	4,264
他勘定振替高	2 847	2 621
売上原価合計	3 48,707	3 58,889
売上総利益	10,413	10,812
販売費及び一般管理費	4 10,680	4 11,458
営業損失()	267	646
営業外収益		
受取利息	34	10
有価証券利息	3	2
受取配当金	5 148	5 598
為替差益	-	89
業務受託料	30	33
受取ロイヤリティ	26	13
受取賃貸料	5 393	5 429
その他	124	109
営業外収益合計	760	1,286
営業外費用		
支払利息	451	402
社債利息	397	388
為替差損	123	-
デリバティブ評価損	54	118
社債発行費	-	51
その他	27	44
営業外費用合計	1,054	1,006
経常損失()	561	365
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	-
特別利益合計	57	-
特別損失		
固定資産除却損	-	7 15
特別損失合計	-	15
税引前当期純損失()	503	381
法人税、住民税及び事業税	31	199
法人税等調整額	1,121	119
法人税等合計	1,089	79
当期純利益又は当期純損失()	585	461

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	25,349	50.5	30,423	49.5
労務費		6,663	13.3	7,355	12.0
経費		18,182	36.2	23,659	38.5
(外注加工費)		(13,661)	(27.2)	(18,734)	(30.5)
(減価償却費)		(1,535)	(3.1)	(1,732)	(2.8)
(その他の経費)		(2,985)	(5.9)	(3,192)	(5.2)
当期総製造費用		50,196	100.0	61,438	100.0
期首仕掛品たな卸高	5,834		9,113		
合計	56,030		70,551		
他勘定振替高	2	4		7	
期末仕掛品たな卸高		9,113		9,676	
当期製品製造原価		46,913		60,866	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 外注加工費には、完成品仕入高が1,035百万円含まれております。	1 外注加工費には、完成品仕入高が1,592百万円含まれております。
2 他勘定振替高 4百万円は、設備振替によるものであります。	2 他勘定振替高 7百万円は、設備振替によるものであります。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,619	32,619
当期末残高	32,619	32,619
資本剰余金合計		
当期首残高	32,619	32,619
当期末残高	32,619	32,619
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,642	1,642
当期末残高	1,642	1,642
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,500	2,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	12,000	-
当期変動額合計	12,000	-
当期末残高	2,500	2,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,738	4,847
当期変動額		
剰余金の配当	-	890
当期純利益又は当期純損失()	585	461
別途積立金の取崩	12,000	-
当期変動額合計	12,585	1,351
当期末残高	4,847	3,496
利益剰余金合計		
当期首残高	8,404	8,989
当期変動額		
剰余金の配当	-	890
当期純利益又は当期純損失()	585	461
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	585	1,351
当期末残高	8,989	7,638

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	2,860	4,865
当期変動額		
自己株式の取得	2,005	4
当期変動額合計	2,005	4
当期末残高	4,865	4,870
株主資本合計		
当期首残高	57,426	56,006
当期変動額		
剰余金の配当	-	890
当期純利益又は当期純損失()	585	461
自己株式の取得	2,005	4
当期変動額合計	1,419	1,355
当期末残高	56,006	54,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,548	4,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	737	1,284
当期変動額合計	737	1,284
当期末残高	4,286	5,570
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,548	4,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	737	1,284
当期変動額合計	737	1,284
当期末残高	4,286	5,570
純資産合計		
当期首残高	60,975	60,293
当期変動額		
剰余金の配当	-	890
当期純利益又は当期純損失()	585	461
自己株式の取得	2,005	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	737	1,284
当期変動額合計	682	71
当期末残高	60,293	60,222

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

- 1．当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
- 2．当社は平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
MAKINO INC.	借入金保証等	1,062百万円	1,460百万円
MAKINO Europe GmbH	借入金保証等	1,284百万円	2,469百万円

2 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	18,581百万円	24,647百万円
立替金	2,023百万円	2,577百万円
未払金	1,291百万円	1,010百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	-	100百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000百万円	5,000百万円

5 当社は、長期資金調達を目的に、取引金融機関21社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額		10,000百万円
借入実行残高		
差引額		10,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定受入高は固定資産からの振替等であります。
- 2 他勘定振替高は固定資産への振替であります。
- 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	287百万円	55百万円

4 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は77.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22.8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃荷造費	1,864百万円	2,471百万円
販売諸掛	664百万円	593百万円
サービス費	1,006百万円	1,203百万円
従業員給料手当	2,134百万円	2,446百万円
退職給付費用	291百万円	315百万円
減価償却費	769百万円	799百万円
賃借料	470百万円	367百万円

5 関係会社項目

関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品売上高	5,636百万円	10,380百万円
製品輸出売上高	24,171百万円	31,859百万円
仕入高	10,945百万円	13,858百万円
外注加工費	4,810百万円	7,755百万円
受取配当金	4百万円	390百万円
受取賃貸料	367百万円	399百万円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3,348百万円	3,368百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品		15百万円
計		15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,316,080	3,366,956		8,683,036

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,956株

平成22年 6月 7日の取締役会決議による自己株式の取得 3,358,000株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,683,036	7,075		8,690,111

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,075株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	1,177百万円	50百万円	210百万円	1,438百万円
減価償却累計額相当額	921百万円	40百万円	171百万円	1,133百万円
期末残高相当額	255百万円	10百万円	39百万円	304百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	588百万円	14百万円	31百万円	634百万円
減価償却累計額相当額	500百万円	12百万円	26百万円	538百万円
期末残高相当額	88百万円	2百万円	5百万円	96百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	208百万円	81百万円
1年超	96百万円	14百万円
合計	304百万円	96百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	282百万円	208百万円
減価償却費相当額	282百万円	208百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

従業員用独身寮であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」(4)リース資産に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産用設備機械であります。

無形固定資産

主として、給与管理システムであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」(4)リース資産に記載のとおりであります

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	274百万円	215百万円
1年超	1,765百万円	1,540百万円
合計	2,040百万円	1,756百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,487百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,766百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	5,412百万円	5,017百万円
有価証券評価損	2,136百万円	1,870百万円
貸倒引当金	226百万円	185百万円
製品評価損	100百万円	73百万円
未払費用	358百万円	398百万円
長期未払金	423百万円	322百万円
その他	154百万円	158百万円
繰延税金資産小計	8,813百万円	8,026百万円
評価性引当額	7,813百万円	7,048百万円
繰延税金資産合計	1,000百万円	978百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,988百万円	3,090百万円
前払年金費用	306百万円	165百万円
繰延税金負債合計	3,294百万円	3,255百万円
繰延税金負債の純額	2,294百万円	2,276百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内容

前事業年度および当事業年度については税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.64%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、また、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が415百万円減少し、法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金が439百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	541.90円	541.30円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	60,293	60,222
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,293	60,222
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	8,683,036	8,690,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	111,261,507	111,254,432

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()	5.22円	4.14円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は純損失() (百万円)	585	461
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (百万円)	585	461
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	112,203,332	111,257,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ファナック(株)	663,593	9,741
		SMC(株)	76,800	1,010
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,894,530	780
		(株)アーレスティ	316,500	227
		アイダエンジニアリング(株)	400,237	190
		日本精工(株)	297,150	189
		N K S Jホールディングス(株)	82,828	153
		油研工業(株)	591,559	105
		(株)ダイフク	166,636	79
		(株)ニコン	25,990	65
	その他 28銘柄	2,198,842.77	539	
計		6,714,665.77	13,083	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	三菱UFJ投信(株)他1社 中期国債ファンド	42,576	42
		JPモルガン・アセット・マネジメント(株) JPMグローバル・CB・オープン'95	2	17
		三菱UFJ投信(株)他9社 マネー・マネジメント・ファンド	928,957	928
		計	971,535	989

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,688	1,653	23	37,318	21,840	850	15,477
構築物	1,892	100		1,993	1,552	63	440
機械及び装置	8,466	558	307	8,718	7,717	321	1,000
車両運搬具	170	2		172	165	4	7
工具、器具及び備品	6,655	812	681	6,786	5,630	654	1,156
土地	8,430	4,843		13,274			13,274
リース資産	2,617	677	12	3,282	1,136	409	2,145
建設仮勘定	39	2,569	2,474	134			134
有形固定資産計	63,961	11,218	3,499	71,680	38,042	2,303	33,637
無形固定資産							
特許権				171	92	22	78
商標権				18	13	2	5
ソフトウェア				1,065	371	196	694
リース資産				108	59	21	49
電信電話専用施設 利用権				2	1	0	0
水道施設利用権				3	1	0	1
電話加入権				17			17
無形固定資産計				1,387	539	242	847
長期前払費用	264	57		321	274	19	47

(注) 1 当期増加額の主なもの

増加

土地

事業用土地

建物

富士吉田工場

2 当期減少額の主なもの

減少

工具、器具及び備品

ショールーム用設備機械、研究開発用設備機械及び木型 他

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたします。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	554	491		554	491

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	1,572
普通預金	38
通知預金	11,152
定期預金	19
配当準備預金等	43
小計	12,825
現金	16
合計	12,842

(b) 受取手形

(イ)相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
NUMERICALLY CONTROLLED MACHINE TOOLS LTD.	550
KASPO MASKIN A.S	168
津田駒工業株	94
MASTIP TECHNOLOGY	92
大同工機株	24
その他(注)	57
合計	988

(注)OZGUVEN DOKUM MAKINA SAN.TIC.LTD 他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	230
” 5月 ”	3
” 6月 ”	137
” 7月 ”	229
” 8月 ”	197
” 9月 ”	-
” 10月以降	189
合計	988

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
MAKINO INC.	7,965
(株)牧野技術サービス	5,483
マキノジェイ(株)	4,588
MAKINO ASIA PTE LTD	3,460
MAKINO GmbH	2,345
その他(注)	5,390
合計	29,233

(注)EA-SUN PRECISION TECHNOLOGY CORPORATION 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
27,712	71,124	69,602	29,233	70.42	146.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
マシニングセンタ	4,206
放電加工機	58
合計	4,264

(e) 仕掛品

品名	金額(百万円)
マシニングセンタ	8,241
放電加工機	606
フライス盤	828
合計	9,676

(f) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料	1,535
買入部分品	5,371
消耗工具その他	18
合計	6,925

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
MAKINO INC.	5,277
マキノジェイ(株)	4,120
MAKINO ASIA PTE LTD	2,401
関東物産(株)	333
MAKINO KOREA CO.,LTD	278
その他(注)	355
合計	12,766

(注)MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD 他

()負債の部

(a) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
マキノ・ロジスティックス(株)	319
富士電機(株)	296
(株)二幸製作所	211
(株)ヤナギハラメカックス	154
津田駒工業(株)	104
その他 (注)	1,011
合計	2,095

(注) 大建産業(株)他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成24年 4月満期	493
” 5月 ”	498
” 6月 ”	446
” 7月 ”	503
” 8月 ”	97
” 9月 ”	58
合計	2,095

(b) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
ファナック(株)	2,644
八千代産業(株)	1,015
牧野フライス技研(株)	628
三井ミーハナイトメタル(株)	569
(株)東洋電機製作所	564
その他 (注)	10,348
合計	15,772

(注) T H K(株)他

(c) 社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保社債	10,000
第5回無担保社債	10,000
第6回無担保社債	10,000
合計	30,000

(d) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,940
三菱UFJ信託銀行(株)	4,687
(株)横浜銀行	3,000
日本生命保険(相)	1,250
(株)みずほコーポレート銀行	668
(株)三井住友銀行	290
合計	15,835

上記のうち、(株)三菱東京UFJ銀行の820百万円、三菱UFJ信託銀行(株)の1,000百万円、日本生命保険(相)の600百万円、(株)みずほコーポレート銀行の332百万円、(株)三井住友銀行の168百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」として、流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.makino.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款において、当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主割当の場合において、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年8月9日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社牧野フライス製作所

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 成人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社牧野フライス製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社牧野フライス製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社牧野フリス製作所

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 成人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。